【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年６月20日
【中間会計期間】	第13期中（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）
【会社名】	e-まちタウン株式会社
【英訳名】	e-machitown Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　島村　正顕
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋三丁目13番５号
【電話番号】	（03）5954－7555（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長　伊奈　聰
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋三丁目13番５号
【電話番号】	（03）5954－7555（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長　伊奈　聰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間		自 平成17年10月１日 至 平成18年３月31日	自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日	自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日	自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日	自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日
売上高	(千円)	2,851,875	3,231,069	4,085,086	5,421,769	7,225,911
経常利益	(千円)	572,782	492,378	560,289	914,487	1,150,489
中間（当期）純利益	(千円)	546,423	436,289	438,427	874,898	1,057,251
純資産額	(千円)	6,200,211	6,999,751	7,395,286	6,542,284	6,930,822
総資産額	(千円)	6,910,060	7,976,896	8,621,282	7,341,276	8,065,544
１株当たり純資産額	(円)	521,026.22	293,099.86	319,827.68	549,536.73	304,590.21
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	45,917.92	18,331.50	19,399.47	73,520.87	45,253.25
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	19,271.02	―	―
自己資本比率	(%)	89.7	87.4	83.8	89.1	85.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	488,964	612,143	499,313	1,057,934	1,340,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	118,211	△342,970	△542,495	△217,943	△780,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△10,800	―	△113,000	△10,800	△713,000
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	5,808,645	6,310,633	5,732,529	6,041,460	5,888,711
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	80 (35)	126 (24)	167 (17)	98 (33)	135 (23)

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第11期中、第12期中、第11期及び第12期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
３ 平成19年１月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間		自 平成17年10月１日 至 平成18年３月31日	自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日	自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日	自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日	自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日
売上高	(千円)	690,083	530,778	621,618	1,167,812	1,190,513
経常利益	(千円)	449,404	84,791	942,862	500,356	264,572
中間(当期)純利益	(千円)	533,703	206,226	1,028,889	716,278	558,850
資本金	(千円)	1,410,038	1,410,038	1,410,038	1,410,038	1,410,038
発行済株式総数	(株)	11,900	23,800	23,800	11,900	23,800
純資産額	(千円)	5,508,732	5,921,509	6,520,973	5,694,105	5,584,241
総資産額	(千円)	5,635,505	6,114,071	6,834,437	5,809,537	5,811,474
１株当たり純資産額	(円)	462,918.69	247,795.56	285,533.05	478,261.13	245,006.98
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	44,849.03	8,664.99	45,526.07	60,191.46	23,920.31
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	45,224.62	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	5,000	5,000	―	10,000
自己資本比率	(%)	97.8	96.5	94.4	98.0	95.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	36 (33)	48 (20)	63 (14)	38 (32)	47 (19)

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第11期中、第12期中、第11期及び第12期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
３ 平成19年１月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っております。

２【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（e-まちタウン株式会社）、当社の親会社の株式会社光通信、連結子会社6社により構 成されております。
当社、当社の各連結子会社は主に「メディア広告事業」を行っております。
当中間連結会計期間中における主要な関係会社の異動は以下のとおりとなります。

(1) 主要な関係会社の異動

①メディア広告事業

㈱ベストリザーブは、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより当社の連結子会社となりました。主にインターネット宿泊予約サイト「ベストリザーブ」の運営を行っております。

㈱東京タウンネットは株式を売却したことにより、ＳＢＭグルメソリューションズ㈱は議決権比率が低下したことにより、当中間連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しました。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

	名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
連結子会社（新規）	㈱ベストリザーブ（注）１・２	大阪市中央区	351	メディア広告事業	60.0	役員の兼任あり
持分法適用関連会社（除外）	㈱東京タウンネット（注）３	東京都八王子市	40	メディア広告事業	―	――――
	ＳＢＭグルメソリューションズ㈱（注）４	東京都豊島区	984	メディア広告事業	14.7	役員の兼任あり

（注）１ 株式の取得により、連結子会社となりました。
（注）２ 特定子会社であります。
（注）３ 株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。
（注）４ 議決権比率が低下したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
メディア広告事業	150 （16）
サーバー事業	1 （―）
全社（共通）	16 （1）
合計	167 （17）

（注）１ 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であります。
２ 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
３ 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
４ 従業員数が前連結会計年度に比べ32名増加しておりますが、この主な理由は、ベストリザーブ買収に伴う 従業員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年３月31日現在

従業員数（名）	63 (14)

（注）１ 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
２ 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。
３ 従業員数が前事業年度末に比べ16名増加しておりますが、この主な理由は、営業人員の増加を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

わが国におけるインターネット関連業界は、ブロードバンド化、モバイル化の進展により市場成長が続いております。PCについてはFTTHやDSLの契約数が2,830万回線となり（平成19年度総務省調べ）、携帯電話では定額料金制の普及を背景に、高速データ通信が可能な第３世代携帯電話の加入者数が8,805万人となるなど（平成20年３月末現在、電気通信事業者協会調べ）拡大基調が続いております。

また、インターネット広告の分野でも、インターネット広告全体の市場規模が平成19年には6,003億円（前年比24.4%増、㈱電通「2007年日本の広告費」より）と同期間の雑誌広告を上回る規模に成長し、中でもモバイル広告は621億円（前年比59.2%増、㈱電通「2007年日本の広告費」より）と、インターネット広告全体を上回る成長を果たしております。モバイル広告市場は平成23年度に1,280億円を超える市場規模となることが予測されており（㈱電通総研「2007年～2011年のインターネット広告費に関する試算」より）、今後におきましても引き続き成長分野として有力なマーケットとなっております。さらに同分野は今後端末や通信方式の進化により、パソコン並みの通信や表現が可能となり、利便性の向上とともにますます我々の生活に不可欠なものとなる見通しです。

このような環境の中、当社グループといたしましては、顧客満足度、広告効果、独自性を追求し「NO.1モバイルインターネットカンパニー」を目指し、主にモバイル広告を主軸とした収益モデルを確立すべく事業活動を行うとともに、当社の事業展開上シナジーが見込める会社に対し積極的に事業投資を進めております。

当中間連結会計期間におきましては、今後の組織拡大を見越した人員増への対応と、業務の効率化を図るため、さらに情報セキュリティレベルの強化や従業員満足度の向上を図ることを目的とし、本社の移転を行っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応に備え、内部統制フローの整備に取り組んでまいりました。

＜メディア広告事業＞

当中間連結会計期間における「メディア広告事業」におきましては、中でもモバイルメディア広告事業での取扱高が堅調に推移いたしました。モバイルメディア広告における平成20年１月～３月の月間平均取扱高は約５億円、保有メディア数については2,065媒体（第１四半期比 9.4%増）、クライアント社数につきましても1,505社（第１四半期比 11.8%増）と堅調に推移しております。

当中間連結会計期間においては、㈱ファイブエニーと㈱ユードーとの間で、ニンテンドーDSソフト「健康検定」をもとにした健康検定公式モバイルサイト「カラダ・健康検定」を立ち上げました。「カラダ・健康検定」は、健康的な生活と美しい体型を追求・維持するための正しい知識を「健康クイズ」を通して提供する健康管理サイトで、NTTドコモ、au、SoftBankモバイルの公式コンテンツとして2008年３月より提供開始しております。

今後におきましても、既存事業分野では販売力のさらなる強化による市場シェアの拡大、利益率の向上などに努めるとともに、積極的に新規事業の展開を進めてまいります。以上の結果、当中間連結会計期間におけるメディア広告事業の売上高は3,663百万円（前年同期比：27.1%増）、営業利益は395百万円（前年同期比：17.5%増）となりました。

＜サーバー事業＞

当中間連結会計期間における「サーバー事業」におきましては、主力商品「デスクウイング」におきまして、既存顧客への満足度向上に努めるとともに、強固で安定的な取引関係を目指すべく活動してまいりましたが、依然として顧客数は漸減しております。

以上の結果、サーバー事業の売上高は314百万円（前年同期比：9.8%減）、営業利益は208百万円（前年同期比：12.3%減）となりました。

以上の事業活動を行った結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は4,085百万円（前年同期比：26.4%増）、営業利益563百万円（前年同期比：9.5%増）、経常利益560百万円（13.8%増）、中間純利益438百万円（前年同期比：0.5%増）となりました。

単体における当中間会計期間の売上高は621百万円（前年同期比：17.1%増）、営業利益97百万円（前年同期比：9.6%減）、経常利益942百万円（1012.0%増）、中間純利益1,028百万円（前年同期比：398.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 （自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	612	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	△113
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,310	5,732

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首残高に比べ156百万円減少し、5,732百万円となりました。

各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、499百万円の収入（前年同期：612百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益549百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、542百万円の支出（前年同期：342百万円の支出）となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入268百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出485百万円、投資有価証券取得による支出329百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、113百万円の支出（前年同期：―）となりました。これは配当の実施によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の業務は、インターネット総合サービスであり、生産は行っておりませんので、記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、記載事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	前年同期比（%）
メディア広告事業	3,663	+27.1
サーバー事業	314	△9.8
その他事業	106	―
合計	4,085	+26.4

（注）１ セグメント間の取引については相殺消去しております。

２ 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社エスダブリューディー	412	12.8	595	14.6
株式会社APEXホールディングス	581	18.0	359	8.8

（注）１ 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループは、メディア広告事業を中核事業とし、今後も成長が予想されるインターネット市場において、継続的な成長を目指せる経営基盤を構築してまいります。

上記で掲げた目標を達成するため、販売力及び商品力を強化し、お客様のニーズに合った様々な商品を迅速かつ的確に提供してまいります。今後も当社が提供する商品を利用している皆様が満足頂けるように目指してまいります。各事業の施策は以下のとおりです。

＜メディア広告事業＞

当社グループでは、大きく分けて２つの広告市場をターゲットに事業を推進しております。一つは、セールスプロモーション広告（SP広告）を中心としたローカル広告市場、もう一つはモバイル広告市場であり、両市場において広告媒体の開発・運営並びに広告販売を行っております。

ローカル広告市場においては、自社媒体である地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」を運営し、コンテンツ・サービス内容の充実、ユーザビリティの向上を図ることで利用者及び会員数の増加並びに媒体価値の向上に努めております。並行して、国内では圧倒的な利用者数と広告取扱高を有するヤフー株式会社の一次代理店としてグルメ情報やクーポン掲載顧客の獲得を実施しております。これらのローカル広告を自社だけでなく各地域に張り巡らせたパートナーシップ網を通じて拡販しており、当該事業により継続的な成長を見込める経営基盤の構築をすすめてまいります。

モバイル広告市場においては、取扱メディアの拡充を推進することで、クライアントのニーズに対して迅速に対応できる体制を整えてまいります。また、自社メディアや専売メディア、戦略的資本提携を行う出資メディアの比率を増やすことで利益率の改善を図ってまいります。さらに、今後も引き続き、販売力を強化する目的で、営業人員の増加及び人材教育の強化等も実施してまいります。

＜サーバー事業＞

今後も引き続き品質を重視したサービスを提供し顧客満足度を向上させることで、低い解約率を維持していき、安定した収益の確保を目指してまいります。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	81,992
計	81,992

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成20年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成20年６月20日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,800	23,800	東京証券取引所マザーズ	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
計	23,800	23,800	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年８月11日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成20年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年５月31日）
新株予約権の数（個）	240	240
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（株）	―	―
新株予約権の目的となる株式の数（株）	480	480
新株予約権の行使時の払込金額（円）	535,185	同左
新株予約権の行使期間	自　平成20年８月28日 至　平成23年８月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　535,185 資本組入額　267,593	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で消却することができる。	―

（注）１　対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。

２　対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。

３　対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

４　その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

②平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年11月29日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成20年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年５月31日）
新株予約権の数（個）	88	88
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（株）	―	―
新株予約権の目的となる株式の数（株）	176	176
新株予約権の行使時の払込金額（円）	519,809	同左
新株予約権の行使期間	自　平成20年12月13日 至　平成23年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　519,809 資本組入額　259,905	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左

	中間会計期間末現在 （平成20年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年５月31日）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で消却することができる。	―

（注）１　対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。
２　対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
３　対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
４　その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

会社法第236条、第239条並びに第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成20年２月27日取締役会決議

	中間会計期間末現在 （平成20年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年５月31日）
新株予約権の数（個）	148	148
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（株）	―	―
新株予約権の目的となる株式の数（株）	148	148
新株予約権の行使時の払込金額（円）	877,695	同左
新株予約権の行使期間	自　平成23年２月28日 至　平成30年２月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　877,695 資本組入額　438,848	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	会社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で消却することができる。	―

（注）１　対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを

要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。

2　対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。

3　対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

4　その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年10月１日～平成20年３月31日	―	23,800	―	1,410,038	―	1,316,890

（５）【大株主の状況】

平成20年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋１丁目16－15	16,738	70.33
バイエリッシュ フエラインスバンク アーゲーカスタマー アカウント （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	AM SEDERANGER 5，MUNICH，F. R. GERMANY （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	544	2.29
SBIイー・トレード証券株式会社（自己融資口）	東京都港区六本木１丁目６－１	150	0.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10	135	0.57
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目９－１	133	0.56
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB，U. K （東京都港区六本木６丁目10－１）	132	0.55
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	98	0.41
株式会社コール・トゥ・ウェブ	東京都豊島区南池袋１丁目16－15	84	0.35
エムエルアイ イーエフジー ノントリーティ カストディー アカウント （常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社）	20 FARRINGDON ROAD LONDO N ECIM 3NH P.O.BOX 293 （東京都中央区日本橋１丁目４－１）	76	0.32
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	5TH FLOOR，TRINITY TOWER 9，THOMAS MORE STREET LONDON，E1W 1YT，UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋兜町６－７）	71	0.30
計	―	18,161	76.31

（注）上記のほか、自己株式が1,200株あります。
上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
資産管理サービス信託銀行株式会社　98株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,200	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　22,600	22,600	同上
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	23,800	―	―
総株主の議決権	―	22,600	―

②【自己株式等】

平成20年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋３丁目13－５	1,200	―	1,200	5.04
計	―	1,200	―	1,200	5.04

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年１月	平成20年２月	平成20年３月
最高（円）	395,000	729,000	1,270,000	1,170,000	1,030,000	840,000
最低（円）	350,000	377,000	584,000	652,000	704,000	579,000

（注）株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、前中間連結会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）及び前中間会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）については、証券取引法第193条の２の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月１日から平成20年３月31日まで）及び当中間会計期間（平成19年10月１日から平成20年３月31日まで）については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

１【中間連結財務諸表等】

（１）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成19年３月31日現在）		当中間連結会計期間末 （平成20年３月31日現在）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年９月30日現在）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１ 現金及び預金		6,310,633		5,732,529		5,888,711	
２ 売掛金		425,306		496,216		512,621	
３ 繰延税金資産		252,295		103,651		281,586	
４ その他		53,058		209,061		50,214	
５ 貸倒引当金		△3,663		△3,548		△3,497	
流動資産合計		7,037,630	88.2	6,537,910	75.8	6,729,637	83.4
Ⅱ 固定資産							
１ 有形固定資産	※１	39,468	0.5	103,920	1.2	40,479	0.5
２ 無形固定資産							
(1) のれん		—		229,234		—	
(2) その他		113,721		99,338		101,712	
無形固定資産合計		113,721	1.4	328,573	3.8	101,712	1.3
３ 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		684,138		1,416,620		1,090,218	
(2) その他		116,260		249,988		115,545	
(3) 貸倒引当金		△14,323		△15,730		△12,049	
投資その他の資産合計		786,075	9.9	1,650,878	19.2	1,193,715	14.8
固定資産合計		939,266	11.8	2,083,372	24.2	1,335,907	16.6
資産合計		7,976,896	100.0	8,621,282	100.0	8,065,544	100.0
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１ 買掛金		530,903		574,413		606,700	
２ 未払金		139,051		283,303		133,022	
３ 未払法人税等		61,997		79,160		81,488	
４ 賞与引当金		39,153		59,508		45,314	
５ その他		206,039		229,608		268,197	
流動負債合計		977,144	12.2	1,225,995	14.2	1,134,722	14.1
負債合計		977,144	12.2	1,225,995	14.2	1,134,722	14.1
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
１ 資本金		1,410,038	17.7	1,410,038	16.4	1,410,038	17.5
２ 資本剰余金		1,316,890	16.4	1,316,890	15.3	1,316,890	16.3
３ 利益剰余金		4,248,847	53.3	5,095,176	59.1	4,750,809	58.9
４ 自己株式		—		△594,000	△7.0	△594,000	△7.4
株主資本合計		6,975,776	87.4	7,228,105	83.8	6,883,738	85.3
Ⅱ 新株予約権		23,975	0.4	67,926	0.8	47,083	0.6
Ⅲ 少数株主持分		—	—	99,254	1.2	—	—
純資産合計		6,999,751	87.8	7,395,286	85.8	6,930,822	85.9
負債純資産合計		7,976,896	100.0	8,621,282	100.0	8,065,544	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 （自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）			当中間連結会計期間 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			3,231,069	100.0		4,085,086	100.0		7,225,911	100.0
Ⅱ 売上原価			2,006,529	62.1		2,497,432	61.1		4,466,457	61.8
売上総利益			1,224,539	37.9		1,587,653	38.9		2,759,454	38.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		709,949	22.0		1,024,338	25.1		1,567,906	21.7
営業利益			514,590	15.9		563,314	13.8		1,191,548	16.5
Ⅳ 営業外収益										
１ 受取利息		3			442			280		
２ 受取配当金		—			600			—		
３ 還付加算金		903			—			903		
４ 負ののれん償却額		1,122			1,122			2,244		
５ 債務整理益		6,441			—			6,441		
６ その他		187	8,658	0.3	712	2,877	0.1	805	10,675	0.1
Ⅴ 営業外費用										
１ 投資事業組合等損失		13,749			5,872			18,958		
２ 持分法による投資損失		7,211			—			22,004		
３ 和解金		7,500			—			7,500		
４ その他		2,409	30,870	1.0	29	5,902	0.2	3,271	51,734	0.7
経常利益			492,378	15.2		560,289	13.7		1,150,489	15.9
Ⅵ 特別利益										
１ 貸倒引当金戻入益		1,082			—			243		
２ 投資有価証券売却益		—	1,082	0.1	3,065	3,065	0.1	—	243	0.0
Ⅶ 特別損失										
１ 固定資産除却損	※２	382	382	0.0	13,603	13,603	0.3	382	382	0.0
税金等調整前中間（当期）純利益			493,078	15.3		549,751	13.5		1,150,350	15.9
法人税、住民税及び事業税		54,786			71,256			125,188		
法人税等調整額		2,002	56,788	1.8	51,755	123,012	3.0	△32,089	93,098	1.3
少数株主損失			—	—		11,688	0.2		—	—
中間（当期）純利益			436,289	13.5		438,427	10.7		1,057,251	14.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年９月30日 残高 （千円）	1,410,038	1,316,890	3,812,557	6,539,487	2,797	6,542,284
当中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益	―	―	436,289	436,289	―	436,289
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 （純額）	―	―	―	―	21,177	21,177
当中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	436,289	436,289	21,177	457,466
平成19年３月31日 残高 （千円）	1,410,038	1,316,890	4,248,847	6,975,776	23,975	6,999,751

当中間連結会計期間（自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年９月30日 残高（千円）	1,410,038	1,316,890	4,750,809	△594,000	6,883,738	47,083	―	6,930,822
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	―	―	△113,000	―	△113,000	―	―	△113,000
中間純利益	―	―	438,427	―	438,427	―	―	438,427
持分法適用会社減少に伴う増加高	―	―	18,938	―	18,938	―	―	18,938
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	20,842	99,254	120,097
当中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	344,366	―	344,366	20,842	99,254	464,464
平成20年３月31日 残高（千円）	1,410,038	1,316,890	5,095,176	△594,000	7,228,105	67,926	99,254	7,395,286

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年９月30日 残高 （千円）	1,410,038	1,316,890	3,812,557	―	6,539,487	2,797	6,542,284
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	―	―	△119,000	―	△119,000	―	△119,000
当期純利益	―	―	1,057,251	―	1,057,251	―	1,057,251
自己株式の取得	―	―	―	△594,000	△594,000	―	△594,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 （純額）	―	―	―	―	―	44,285	44,285
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	―	938,251	△594,000	344,251	44,285	388,537
平成19年９月30日 残高 （千円）	1,410,038	1,316,890	4,750,809	△594,000	6,883,738	47,083	6,930,822

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		493,078	549,751	1,150,350
2 減価償却費		18,846	29,193	40,427
3 のれん償却額		929	26,051	1,859
4 貸倒引当金の増減額		△1,980	2,609	△4,422
5 賞与引当金の増減額		12,278	9,792	18,439
6 受取利息及び配当金		△3	△1,042	△280
7 投資有価証券売却損益		—	△3,065	—
8 投資事業組合等損益		13,749	5,872	18,958
9 持分法による投資損益		7,211	—	22,004
10 固定資産除売却損益		382	13,603	382
11 売上債権の増減額		△129,939	68,244	△217,254
12 仕入債務の増減額		78,291	△32,878	154,087
13 その他		149,772	74,890	237,546
小計		642,617	743,023	1,422,100
14 利息及び配当金の受取額		3	1,042	280
15 法人税等の支払額		△92,652	△244,752	△143,693
16 法人税等の還付額		62,174	—	62,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		612,143	499,313	1,340,861
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△16,898	△13,027	△26,757
2 無形固定資産の取得による支出		△15,350	△2,968	△17,050
3 投資有価証券の取得による支出		△305,100	△329,869	△731,181
4 投資有価証券の売却による収入		—	19,600	—
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△485,009	—
6 子会社株式の売却による収入		—	268,420	—
7 その他		△5,621	358	△5,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		△342,970	△542,495	△780,610
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		—	—	△594,000
2 配当金の支払額		—	△113,000	△119,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△113,000	△713,000
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		269,173	△156,181	△152,749
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		6,041,460	5,888,711	6,041,460
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	6,310,633	5,732,529	5,888,711

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）
１ 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 ４社 連結子会社の名称 ㈱サイバージョイ ㈱ファイブエニー ㈱ファーストチャージ ㈱シーク ――――――	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 ６社 連結子会社の名称 ㈱サイバージョイ ㈱ファイブエニー ㈱ファーストチャージ ㈱シーク ㈱ベストリザーブ ㈱モノリス ㈱ベストリザーブ及び㈱モノリスは当中間連結会計期間において株式を取得したことにより連結の範囲に加えております。	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 ４社 連結子会社の名称 ㈱サイバージョイ ㈱ファイブエニー ㈱ファーストチャージ ㈱シーク ――――――
２ 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社の名称 ㈱東京タウンネット ㈱東京タウンネットは当中間連結会計期間において株式を取得したことにより持分法適用の範囲に加えております。	(1) 持分法適用の関連会社 一社 ―――――― ㈱東京タウンネットは当中間連結会計期間において株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しました。 SBMグルメソリューションズ㈱は当中間連結会計期間において議決権比率が低下したことにより持分法適用の範囲から除外しました。	(1) 持分法適用の関連会社 ２社 持分法適用会社の名称 ㈱東京タウンネット SBMグルメソリューションズ㈱ ㈱東京タウンネット及びSBMグルメソリューションズ㈱は当連結会計年度において株式を取得したことにより持分法適用の範囲に加えております。
３ 連結子会社の中間決算日（決算日）に関する事項	連結子会社のうち、㈱ファイブエニー他２社の決算日が３月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、決算日（３月末日）での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同 左	連結子会社のうち、㈱ファイブエニー他２社の中間決算日は９月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日（９月末日）での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４ 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合等への出資 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合等への出資 同 左

項目	前中間連結会計期間 （自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）
４ 会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品３～８年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ８～15年 工具器具及び備品３～８年 ②無形固定資産 同 左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品３～８年 ②無形固定資産 同 左
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ――――――	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 ――――――	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③ポイント引当金 ベストリザーブ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ――――――
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 (7) 連結納税制度の適用 同 左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 (7) 連結納税制度の適用 同 左
５ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （平成19年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （平成20年３月31日現在）	前連結会計年度 （平成19年９月30日現在）
――――――	――――――	（減価償却方法の変更） 当連結会計年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （平成19年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （平成20年３月31日現在）
(中間連結貸借対照表） １　投資有価証券は、前中間連結会計期間において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券は90,772千円であります。 ――――――	(中間連結貸借対照表） ―――――― ２　のれんは、前中間連結会計期間において固定資産の無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれるのれんは4,995千円であります。
(中間連結損益計算書） １　中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の「連結調整勘定償却額」1,122千円は、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(中間連結損益計算書） ――――――
(中間連結キャッシュ・フロー計算書） １　中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書） ――――――

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
――――――	（有形固定資産の減価償却の方法） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年３月31日現在）	当中間連結会計期間末 （平成20年３月31日現在）	前連結会計年度末 （平成19年９月30日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 98,236千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 136,302千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 106,894千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当　273,778千円 役員報酬　30,545千円 販売手数料　100,673千円 支払手数料　87,966千円 賞与引当金繰入額　39,153千円	※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当　325,339千円 役員報酬　56,149千円 販売手数料　115,429千円 支払手数料　156,668千円 賞与引当金繰入額　59,508千円	※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当　601,300千円 役員報酬　77,551千円 販売手数料　207,124千円 支払手数料　187,000千円 賞与引当金繰入額　45,314千円
※２　固定資産除却損の内訳 工具器具備品　382千円	※２　固定資産除却損の内訳 建物附属設備　5,520千円 工具器具備品　238千円 ソフトウェア　7,845千円 合計　13,603千円	※２　固定資産除却損の内訳 工具器具備品　382千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年10月１日 至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当中間連結会計期間期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	11,900	11,900	―	23,800
合計	11,900	11,900	―	23,800

（注）平成19年１月１日付で１株を２株に株式分割したことにより株式数が11,900株増加しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			当中間連結会計期間期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成18年8月ストックオプション	―	―	―	―	―	19,572
	平成18年12月ストックオプション	―	―	―	―	―	4,403
合計		―	―	―	―	―	23,975

３．配当に関する事項

(1) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日取締役会	普通株式	119	利益剰余金	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

当中間連結会計期間（自平成19年10月１日 至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当中間連結会計期間期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,800	―	―	23,800
合計	23,800	―	―	23,800
自己株式				
普通株式	1,200	―	―	1,200
合計	1,200	―	―	1,200

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			当中間連結会計期間期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成18年8月ストックオプション	―	―	―	―	―	52,646
	平成18年12月ストックオプション	―	―	―	―	―	14,614
	平成20年３月ストックオプション	―	―	―	―	―	664
合計			―	―	―	―	67,926

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	113	5,000	平成19年９月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	113	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月10日

前連結会計年度（自平成18年10月１日 至平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,900	11,900	―	23,800
合計	11,900	11,900	―	23,800
自己株式				
普通株式	―	1,200	―	1,200
合計	―	1,200	―	1,200

（注） 1. 平成19年１月１日付で１株を２株に株式分割したことにより株式数が11,900株増加しております。
2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会による自己株式の取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成18年8月ストックオプション	―	―	―	―	―	36,372
	平成18年12月ストックオプション	―	―	―	―	―	10,711
合計		―	―	―	―	―	47,083

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月17日取締役会	普通株式	119	5,000	平成19年３月31日	平成19年６月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	113	利益剰余金	5,000	平成19年９月30日	平成19年12月31日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）
※１ 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定 6,310,633千円 現金及び現金同等物 6,310,633千円	※１ 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定 5,732,529千円 現金及び現金同等物 5,732,529千円	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定 5,888,711千円 現金及び現金同等物 5,888,711千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年9月30日）
リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同　左	同　左

（有価証券関係）

時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 （平成19年３月31日） 連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間 （平成20年３月31日） 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度 （平成19年９月30日） 連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
（１）非上場株式	297,888千円	1,041,451千円	709,177千円
（２）投資事業有限責任組合への出資	386,250千円	375,168千円	381,041千円
合計	684,138千円	1,416,620千円	1,090,218千円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年10月１日 至平成19年３月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月１日 至平成20年３月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月１日 至平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　21,177千円

２．当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式　240株　（注）１
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	２年間 （自 平成18年12月13日 至 平成20年12月12日）
権利行使期間	権利確定後３年以内 （自 平成20年12月13日 至 平成23年12月12日）
権利行使価格　（円）	519,809
付与日における公正な評価単価　（円）	210,758

（注）１ 株式数に換算しております。
なお、当社は平成19年１月１日付で普通株式１株を２株に分割しており、分割後の株式数を表記しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　20,842千円

２．当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年３月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 15名
ストック・オプション数	普通株式　148株　（注）１
付与日	平成20年３月14日
権利確定条件	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	自 平成20年３月14日 至 平成23年２月27日
権利行使期間	自 平成23年２月28日 至 平成30年２月27日
権利行使価格　（円）	877,695
付与日における公正な評価単価　（円）	310,234

（注）１ 株式数に換算しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(１)ストック・オプションの内容

	平成18年８月 ストック・オプション	平成18年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 ３名	当社従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 240名（注）１.２	普通株式 120名（注）１.２
付与日	平成18年８月28日	平成18年12月13日
権利確定条件	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	２年間 (自 平成18年８月28日 至 平成20年８月27日)	２年間 (自 平成18年12月13日 至 平成20年12月12日)
権利行使期間	権利確定後３年以内 （自 平成20年８月28日 至 平成23年８月27日)	権利確定後３年以内 （自 平成20年12月13日 至 平成23年12月12日)

（注）１ 株式数に換算しております。

２ 平成18年11月15日開催の取締役会の決議により、平成19年１月１日をもって、普通株式１株を２株に分割いたしました。ストック・オプション数は分割前の株式数で記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年８月 ストック・オプション	平成18年12月 ストック・オプション
権利確定前 （株）		
前連結会計年度末	240	―
付与	―	120
分割による増加（注）	240	120
失効	―	34
権利確定	―	―
未確定残	480	206
権利確定後 （株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

（注）平成18年11月15日開催の取締役会の決議により、平成19年１月１日をもって、普通株式１株を２株に分割いたしました。ストック・オプション数は分割前の株式数で記載しております。

②単価情報

	平成18年８月 ストック・オプション	平成18年12月 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	535,185	519,809
行使時平均株価　　（円）	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	239,773	210,758

（注）平成18年11月15日開催の取締役会の決議により、平成19年１月１日をもって、普通株式１株を２株に分割いたしました。権利行使価格は分割後の株式数で記載しております。

２．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年12月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法　　ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年12月 ストック・オプション （注）１
株価変動性　　（注）２	62.96%
予想残存期間　　（注）３	2.50～4.50年間
予想配当　　（注）４	０円/株
無リスク利子率　　（注）５	0.840～1.115%

（注）１　公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

２　各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

３　合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

４　過去の配当実績によっております。

５　各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

４．連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費のその他　　44,285千円

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年10月１日 至平成19年3月31日）

	メディア広告事業（千円）	サーバー事業（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,881,808	348,929	330	3,231,069	―	3,231,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,881,808	348,929	330	3,231,069	―	3,231,069
営業費用	2,544,771	111,310	55	2,656,137	60,341	2,716,478
営業利益（又は営業損失）	337,037	237,618	275	574,931	(60,341)	514,590

（注）１ 事業区分の方法

事業は、商品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２ 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
メディア広告事業	インターネット媒体広告の販売等
サーバー事業	レンタル・サーバー（主力商品「デスクウイング」）
その他	コンサルティング等

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（130,845千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年10月１日 至平成20年3月31日）

	メディア広告事業（千円）	サーバー事業（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,663,557	314,610	106,918	4,085,086	0	4,085,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	3,663,557	314,610	106,918	4,085,086	0	4,085,086
営業費用	3,267,608	106,193	42,475	3,416,277	105,494	3,521,771
営業利益（又は営業損失）	395,948	208,416	64,443	668,808	(105,494)	563,314

（注）１ 事業区分の方法

事業は、商品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２ 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
メディア広告事業	インターネット媒体広告の販売、メディア運営、コンテンツ企画販売等
サーバー事業	レンタル・サーバー（主力商品「デスクウイング」）
その他	通信サービスの加入取次ぎ業務等

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（212,240千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年10月１日 至平成19年９月30日）

	メディア広告事業（千円）	サーバー事業（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,515,442	683,444	27,024	7,225,911	―	7,225,911

	メディア広告事業（千円）	サーバー事業（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	6,515,442	683,444	27,024	7,225,911	―	7,225,911
営業費用	5,642,113	221,553	27,340	5,891,007	143,356	6,034,363
営業利益（又は営業損失）	873,329	461,890	(315)	1,334,904	(143,356)	1,191,548

（注）１ 事業区分の方法

事業は、商品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２ 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
メディア広告事業	インターネット媒体広告の販売等
サーバー事業	レンタル・サーバー（主力商品「デスクウイング」）
その他	通信サービスの加入取次ぎ業務等

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（304,764千円）の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年10月１日 至平成19年３月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月１日 至平成20年３月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月１日 至平成19年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年10月１日 至平成19年３月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月１日 至平成20年３月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月１日 至平成19年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th></th><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年10月１日
至　平成19年3月31日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年10月１日
至　平成20年3月31日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年10月１日
至　平成19年9月30日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>293,099円86銭</td><td>319,827円68銭</td><td>304,590円21銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり中間（当期）純利益金額</td><td>18,331円50銭</td><td>19,399円47銭</td><td>45,253円25銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額</td><td>—</td><td>19,271円02銭</td><td>—</td></tr>
<tr><td></td><td>当社は平成19年1月1日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりであります。
<table><tr><th>前中間連結会計年度</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
260,513円11銭</td><td>１株当たり純資産額
274,768円36銭</td></tr><tr><td>１株当たり中間純利益
22,958円96銭</td><td>１株当たり当期純利益
36,760円43銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後１株当たり中間純利益
—</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
—</td></tr></table></td><td>———————</td><td>当社は平成19年1月1日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりであります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
274,768円36銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
36,760円43銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後
１株当たり当期純利益
—</td></tr></table></td></tr>
</table>

（注）１　前中間連結会計期間及び前連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年9月30日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益　（千円）	436,289	438,427	1,057,251
普通株主に帰属しない金額　（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益　（千円）	436,289	438,427	1,057,251
期中平均株式数　（株）	23,800	22,600	23,363
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額　（千円）	—	—	—
普通株式増加数　（株）	—	151	—
（うち新株予約権）　（株）	(—)	(151)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 （新株予約権の個数346個） この詳細については、「第４提出会社の状況　１　株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権１種類 （新株予約権の個数148個） この詳細については、「第４提出会社の状況　１　株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権２種類 （新株予約権の個数343個） この詳細については、「第４提出会社の状況　１　株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）

１．自己株式の取得について

当社は、平成19年５月17日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。
当該内容は、以下のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由	株主還元として、ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
(2) 取得する株式の種類	当社普通株式
(3) 取得する株式の総数	1,200株（上限）
(4) 株式の取得価額の総額	630百万円（上限）
(5) 取得する期間	平成19年５月18日から平成19年９月28日
(6) その他	上記決議に基づき、下記の通り市場買付けを実施いたしました。
①取得日	平成19年５月21日
②取得の方法	東京証券取引所のToSTNeT－２（終値取引）による買付け
③取得した株式の総数	1,200株
④取得価額の総額	594百万円

２．ＳＢＭグルメソリューションズ株式会社への出資について

当社は、平成19年６月18日開催の取締役会において、ソフトバンク株式会社ならびに株式会社光通信と、飲食店向けソリューション事業において合弁事業を開始することで合意し、光通信グループの株式会社アイ・イーグループからＳＢＭグルメソリューションズ株式会社の株式を取得し、出資を行うことを決議いたしました。

(1) 出資の目的

ＳＢＭグルメソリューションズ株式会社は、飲食店向けに様々なソリューションを提供することを目的に設立された会社です。また、当社が全国286エリアで展開する地域ポータルサイト「ｅ－まちタウン」においても、飲食店は主要な位置を占める顧客であり、飲食店をはじめとする地域店舗に対してＳＢＭグルメソリューションズ株式会社とともにソリューションを提供していくことで、当社サービスの付加価値を高めながら、広告掲載顧客の拡大を進めて参ります。

(2) 出資の概要

取得株式数	5,790株
取得価額	289,500千円
出資日	６月下旬
出資後の株主構成	株式会社アイ・イーグループ 51.00%
	e-まちタウン株式会社 28.98%
	ソフトバンク株式会社 20.02%

(3) 出資先の概要

商号	ＳＢＭグルメソリューションズ株式会社
所在地	東京都豊島区
代表者	佐假 利明
事業内容	飲食店向けソリューションの販売
資本金	499,500千円

当中間連結会計期間（自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月１日 至平成19年９月30日）

１．株式会社ベストリザーブの株式取得について

当社は、平成19年11月30日開催の取締役会において、株式会社ベストリザーブの発行済株式の全株を取得し、子会社化することを決議し、同社の親会社である株式会社ライブドアホールディングスと株式譲渡契約を締結することで合意いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ベストリザーブは、会員数49万人、加盟する宿泊施設数は全国4,800件を誇るインターネット宿泊予約サイト「ベストリザーブ」を運営しています。当社は、既に平成17年12月から同社と提携関係にありますが、この度、より強固な関係を築き、「ベストリザーブ」の利用者数及び宿泊予約件数の更なる増加を目指すため、完全子会社として当社グループの傘下に収めることといたしました。

株式会社ベストリザーブの強みは、クライアントである宿泊施設と良好な関係を築いていること、及びユーザビリティの高いインターフェイスを備えている点であります。宿泊サイトにおいて、予約数を飛躍的に伸ばすためには、当該サービスを集中力のあるサイトと如何に結びつけるかが鍵となりますが、当社はPC・モバイル双方において数多くの有力メディアをパートナーに持っており、マッチングの実現可能性は非常に高いとみております。

また、当社グループが有する販売チャネルを有効に使い、クライアント数及び客室在庫数の拡大に努めることで、宿泊予約数の大幅な増加が見込めるなど、両者にとって大きなシナジーが期待できます。

(2) 株式取得の相手会社の名称　株式会社ライブドアホールディングス

(3) 買収する会社の概要

商号	株式会社ベストリザーブ
事業内容	インターネット宿泊予約サイト「ベストリザーブ」の運営
資本金	351百万（平成19年３月31日現在）

(4) **株式取得の時期**　　**平成19年12月14日**

(5) **株式取得の概要**

取得株式数　1,840**株**

取得価額　671,051,118**円**

取得後の株主構成　e-**まちタウン株式会社**　100.00%

（２）【その他】

該当事項はありません。

２【中間財務諸表等】

（１）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 （平成19年３月31日現在）			当中間会計期間末 （平成20年３月31日現在）			前事業年度要約貸借対照表 （平成19年９月30日現在）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
１ 現金及び預金		4,357,218			3,650,357			3,406,704		
２ 売掛金		67,469			95,381			108,092		
３ 繰延税金資産		218,394			57,974			245,275		
４ 未収入金		―			443,551			312,402		
５ その他		161,774			5,609			10,028		
６ 貸倒引当金		△1,936			△2,171			△1,892		
流動資産合計			4,802,919	78.6		4,250,703	62.2		4,080,608	70.2
Ⅱ 固定資産										
１ 有形固定資産	※１	26,090		0.4	52,374		0.8	28,996		0.5
２ 無形固定資産		6,995		0.1	5,514		0.1	6,144		0.1
３ 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		671,750			1,416,620			803,123		
(2) 関係会社株式		592,825			975,855			882,325		
(3) その他		13,490			134,628			10,275		
(4) 貸倒引当金		―			△1,260			―		
投資その他の資産合計		1,278,065		20.9	2,525,844		36.9	1,695,723		29.2
固定資産合計			1,311,151	21.4		2,583,733	37.8		1,730,865	29.8
資産合計			6,114,071	100.0		6,834,437	100.0		5,811,474	100.0
（負債の部）										
Ⅰ 流動負債										
１ 買掛金		35,098			32,527			32,555		
２ 未払金		59,361			211,542			108,758		
３ 未払法人税等		6,366			5,758			7,758		
４ 賞与引当金		9,727			14,879			9,686		
５ その他	※２	82,007			48,754			68,472		
流動負債合計			192,562	3.1		313,464	4.6		227,232	3.9
負債合計			192,562	3.1		313,464	4.6		227,232	3.9

		前中間会計期間末 （平成19年３月31日現在）			当中間会計期間末 （平成20年３月31日現在）			前事業年度要約貸借対照表 （平成19年９月30日現在）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ 株主資本										
1 資本金			1,410,038	23.1		1,410,038	20.6		1,410,038	24.3
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,316,890			1,316,890			1,316,890		
資本剰余金合計			1,316,890	21.5		1,316,890	19.3		1,316,890	22.6
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		3,170,604			4,320,117			3,404,228		
利益剰余金合計			3,170,604	51.9		4,320,117	63.2		3,404,228	58.6
4 自己株式			—	—		△594,000	△8.7		△594,000	△10.2
株主資本合計			5,897,534	96.5		6,453,046	94.4		5,537,157	95.3
Ⅱ 新株予約権			23,975	0.4		67,926	1.0		47,083	0.8
純資産合計			5,921,509	96.9		6,520,973	95.4		5,584,241	96.1
負債純資産合計			6,114,071	100.0		6,834,437	100.0		5,811,474	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）			当中間会計期間 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）			前事業年度要約損益計算書 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			530,778	100.0		621,618	100.0		1,190,513	100.0
Ⅱ 売上原価	※１		169,095	31.9		153,294	24.7		330,339	27.7
売上総利益			361,683	68.1		468,323	75.3		860,173	72.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		254,158	47.8		371,169	59.8		567,264	47.7
営業利益			107,524	20.3		97,154	15.5		292,909	24.6
Ⅳ 営業外収益	※２		893	0.2		851,593	137.0		1,277	0.1
Ⅴ 営業外費用	※３		23,626	4.5		5,886	0.9		29,615	2.5
経常利益			84,791	16.0		942,862	151.6		264,572	22.2
Ⅵ 特別利益	※４		809	0.2		—	—		—	—
Ⅶ 特別損失	※５		382	0.1		925	0.1		382	0.0
税引前中間(当期）純利益			85,218	16.1		941,936	151.5		264,190	22.2
法人税､住民税及び事業税		△112,692			△148,165			△259,463		
法人税等調整額		△8,315	△121,007	△22.8	61,213	△86,952	△14.0	△35,196	△294,660	△24.7
中間（当期）純利益			206,226	38.9		1,028,889	165.5		558,850	46.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年９月30日残高（千円）	1,410,038	1,316,890	2,964,378	5,691,307	2,797	5,694,105
当中間会計期間中の変動額						
中間純利益	―	―	206,226	206,226	―	206,226
株主資本以外の当中間会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	21,177	21,177
当中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	206,226	206,226	21,177	227,404
平成19年３月31日残高（千円）	1,410,038	1,316,890	3,170,604	5,897,534	23,975	5,921,509

当中間会計期間（自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成19年９月30日残高（千円）	1,410,038	1,316,890	3,404,228	△594,000	5,537,157	47,083	5,584,241
当中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	―	―	△113,000	―	△113,000	―	△113,000
中間純利益	―	―	1,028,889	―	1,028,889	―	1,028,889
株主資本以外の当中間会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	20,842	20,842
当中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	915,889	―	915,889	20,842	936,731
平成20年３月31日残高（千円）	1,410,038	1,316,890	4,320,117	△594,000	6,453,046	67,926	6,520,973

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成18年９月30日残高（千円）	1,410,038	1,316,890	2,964,378	―	5,691,307	2,797	5,694,105
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	―	―	△119,000	―	△119,000	―	△119,000
当期純利益	―	―	558,850	―	558,850	―	558,850
自己株式の取得	―	―	―	△594,000	△594,000	―	△594,000
株主資本以外の事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	44,285	44,285
事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	439,850	△594,000	△154,149	44,285	△109,863
平成19年９月30日残高（千円）	1,410,038	1,316,890	3,404,228	△594,000	5,537,157	47,083	5,584,241

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）
１ 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同　左 その他有価証券 時価のないもの 同　左 投資事業有限責任組合等への出資 同　左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同　左 その他有価証券 時価のないもの 同　左 投資事業有限責任組合等への出資 同　左
２ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15年 工具器具及び備品　３～８年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～15年 工具器具及び備品　３～８年 (2) 無形固定資産 同　左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15年 工具器具及び備品　３～８年 (2) 無形固定資産 同　左
３ 重要な繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 ――――――	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
４ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
５ リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左	同　左
６ その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同　左 (2) 連結納税制度の適用 同　左	(1) 消費税等の会計処理 同　左 (2) 連結納税制度の適用 同　左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間末 （平成19年３月31日現在）	当中間会計期間末 （平成20年３月31日現在）	前事業年度末 （平成19年９月30日現在）
――――――	――――――	（減価償却方法の変更） 当事業年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	１．「未収入金」は、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれる未収入金は154,358千円であります。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
――――――	（有形固定資産の減価償却の方法） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成19年３月31日現在）	当中間会計期間末 （平成20年３月31日現在）	前事業年度末 （平成19年９月30日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 64,664千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 74,155千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 71,427千円
※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※２　消費税等の取扱い 同　左	――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１　減価償却実施額 有形固定資産　2,931千円 無形固定資産　850千円	※１　減価償却実施額 有形固定資産　5,893千円 無形固定資産　870千円	※１　減価償却実施額 有形固定資産　9,837千円 無形固定資産　1,701千円
※２　営業外収益の主要項目 還付加算金　706千円	※２　営業外収益の主要項目 受取配当金　850,560千円 受取利息　383千円	※２　営業外収益の主要項目 還付加算金　706千円 受取利息　269千円
※３　営業外費用の主要項目 投資事業組合等損失　13,749千円 和解金　7,500千円 株式交付費　2,376千円	※３　営業外費用の主要項目 投資事業組合等損失　5,872千円	※３　営業外費用の主要項目 投資事業組合等損失　18,958千円 和解金　7,500千円
※４　特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益　809千円	――――	――――
※５　特別損失の主要項目 固定資産除却損　382千円	※５　特別損失の主要項目 固定資産除却損　925千円	※５　特別損失の主要項目 固定資産除却損　382千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

１.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	1,200	―	―	1,200
合計	1,200	―	―	1,200

前事業年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	―	1,200	―	1,200
合計	―	1,200	―	1,200

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同　左	同　左

（１株当たり情報）

	前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり純資産額	247,795円56銭	285,533円05銭	245,006円98銭
１株当たり中間（当期）純利益金額	8,664円99銭	45,526円07銭	23,920円31銭
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	—	45,224円62銭	—
	当社は、平成19年１月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりであります。	――――――	当社は、平成19年１月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりであります。

前中間会計期間	前事業年度
１株当たり純資産額 231,459円35銭	１株当たり純資産額 239,130円57銭
１株当たり中間純利益 22,424円51銭	１株当たり当期純利益 30,095円73銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後１株当たり当期純利益 —

前事業年度
１株当たり純資産額 239,130円57銭
１株当たり当期純利益 30,095円73銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益 —

（注）１　前中間会計期間及び前事業年度における潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益　（千円）	206,226	1,028,889	558,850
普通株主に帰属しない金額　（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益　（千円）	206,226	1,028,889	558,850
期中平均株式数　（株）	23,800	22,600	23,363
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額　（千円）	—	—	—
普通株式増加数　（株）	—	151	—
（うち新株予約権）　（株）	(—)	(151)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 （新株予約権の個数346個） この詳細については、「第4　提出会社の状況　1　株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権１種類 （新株予約権の個数148個） この詳細については、「第4　提出会社の状況　1　株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権２種類 （新株予約権の個数343個） この詳細については、「第4　提出会社の状況　1　株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年10月１日 至 平成19年３月31日）

１．自己株式の取得について

当社は、平成19年５月17日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。
当該内容は、以下のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由	株主還元として、ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
(2) 取得する株式の種類	当社普通株式
(3) 取得する株式の総数	1,200株（上限）
(4) 株式の取得価額の総額	630百万円（上限）
(5) 取得する期間	平成19年５月18日から平成19年９月28日
(6) その他	上記決議に基づき、下記の通り市場買付けを実施いたしました。
①取得日	平成19年５月21日
②取得の方法	東京証券取引所のToSTNeT－２（終値取引）による買付け
③取得した株式の総数	1,200株
④取得価額の総額	594百万円

２．ＳＢＭグルメソリューションズ株式会社への出資について

当社は、平成19年６月18日開催の取締役会において、ソフトバンク株式会社ならびに株式会社光通信と、飲食店向けソリューション事業において合弁事業を開始することで合意し、光通信グループの株式会社アイ・イーグループからＳＢＭグルメソリューションズ株式会社の株式を取得し、出資を行うことを決議いたしました。

(1) 出資の目的

ＳＢＭグルメソリューションズ株式会社は、飲食店向けに様々なソリューションを提供することを目的に設立された会社です。また、当社が全国286エリアで展開する地域ポータルサイト「ｅ－まちタウン」においても、飲食店は主要な位置を占める顧客であり、飲食店をはじめとする地域店舗に対してＳＢＭグルメソリューションズ株式会社とともにソリューションを提供していくことで、当社サービスの付加価値を高めながら、広告掲載顧客の拡大を進めて参ります。

(2) 出資の概要

取得株式数	5,790株
取得価額	289,500千円
出資日	６月下旬
出資後の株主構成	株式会社アイ・イーグループ 51.00%
	e-まちタウン株式会社 28.98%
	ソフトバンク株式会社 20.02%

(3) 出資先の概要

商号	ＳＢＭグルメソリューションズ株式会社
所在地	東京都豊島区
代表者	佐假 利明
事業内容	飲食店向けソリューションの販売
資本金	499,500千円

当中間会計期間（自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年10月１日 至平成19年９月30日）

１．株式会社ベストリザーブの株式取得について

当社は、平成19年11月30日開催の取締役会において、株式会社ベストリザーブの発行済株式の全株を取得し、子会社化することを決議し、同社の親会社である株式会社ライブドアホールディングスと株式譲渡契約を締結することで合意いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ベストリザーブは、会員数49万人、加盟する宿泊施設数は全国4,800件を誇るインターネット宿泊予約サイト「ベストリザーブ」を運営しています。当社は、既に平成17年12月から同社と提携関係にありますが、この度、より強固な関係を築き、「ベストリザーブ」の利用者数及び宿泊予約件数の更なる増加を目指すため、完全子会社として当社グループの傘下に収めることといたしました。

株式会社ベストリザーブの強みは、クライアントである宿泊施設と良好な関係を築いていること、及びユーザビリティの高いインターフェイスを備えている点であります。宿泊サイトにおいて、予約数を飛躍的に伸ばすためには、当該サービスを集中力のあるサイトと如何に結びつけるかが鍵となりますが、当社はPC・モバイル双方において数多くの有力メディアをパートナーに持っており、マッチングの実現可能性は非常に高いとみております。

また、当社グループが有する販売チャネルを有効に使い、クライアント数及び客室在庫数の拡大に努めることで、宿泊予約数の大幅な増加が見込めるなど、両者にとって大きなシナジーが期待できます。

(2) 株式取得の相手会社の名称　株式会社ライブドアホールディングス

(3) 買収する会社の概要

商号	株式会社ベストリザーブ
事業内容	インターネット宿泊予約サイト「ベストリザーブ」の運営
資本金	351百万（平成19年３月31日現在）

(4) 株式取得の時期　　平成19年12月14日

(5) 株式取得の概要

取得株式数　　1,840株

取得価額　　671,051,118円

取得後の株主構成　　e-まちタウン株式会社　100.00%

（２）【その他】

平成20年５月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額　　113百万円

（ロ）１株当たりの金額　　5,000円00銭

（ハ）支払請求の効力発行日及び支払開始日　　平成20年６月10日

（注）　平成20年３月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記載された株主に対し、支払いを行います。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第12期）	自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出
(2)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の２（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。		平成20年２月26日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の２（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。		平成20年２月27日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書の訂正報告書	平成20年２月26日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成20年２月27日 関東財務局長に提出
		平成20年２月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成20年３月14日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年９月１日 至 平成19年９月28日	平成19年10月４日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年６月22日

e-まちタウン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山 田 治 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　亀 岡 義 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているe-まちタウン株式会社の平成18年10月１日から平成19年９月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、e-まちタウン株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年６月20日

e-まちタウン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山 田 治 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高 田 重 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているe-まちタウン株式会社の平成19年10月１日から平成20年９月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月１日から平成20年３月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、e-まちタウン株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月１日から平成20年３月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年６月22日

e-まちタウン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山 田 治 彦　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　亀 岡 義 一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているe-まちタウン株式会社の平成18年10月１日から平成19年９月30日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、e-まちタウン株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年６月20日

e-まちタウン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山 田 治 彦　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高 田 重 幸　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているe-まちタウン株式会社の平成19年10月１日から平成20年９月30日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年10月１日から平成20年３月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、e-まちタウン株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月１日から平成20年３月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。